



平成18年5月15日

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

上場会社名

株式会社マースエンジニアリング

上場取引所

東

コード番号

6419

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.mars-eng.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松波明宏

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 佐藤敏昭

TEL (03) 3352 - 8555

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)経営成績

(注)記載金額の百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	27,293	6.3	5,735	25.7	5,940	24.6
17年3月期	29,127	11.5	7,719	26.8	7,875	26.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	2,962	33.9	130	17	129	84	9.6	16.2	21.8
17年3月期	4,485	42.7	194	12	-	-	14.8	21.4	27.0

(注) 期中平均株式数 18年3月期 22,184,593株 17年3月期 22,719,838株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	40	00	20	00	878	30.7	3.0
17年3月期	50	00	20	00	1,135	25.8	3.6

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭 特別配当 10円00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
18年3月期	34,707		29,614		85.3	1,380	99
17年3月期	38,571		31,986		82.9	1,404	57

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 22,720,000株 17年3月期 22,720,000株
 期末自己株式数 18年3月期 1,329,615株 17年3月期 243株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	16,000	4,010	2,360	20	00		
通期	33,000	8,250	4,416	20	00	40	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 202円95銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		10,950,330		7,482,487		3,467,842	
2. 受取手形		1,791,588		1,736,860		54,727	
3. 売掛金		3,744,326		4,093,473		349,147	
4. 有価証券		8,501,804		5,888,526		2,613,277	
5. 商品		4,654		4,912		257	
6. 製品		1,599,592		1,310,196		289,395	
7. 材料		599,347		934,054		334,707	
8. 仕掛品		159,192		58,884		100,307	
9. 貯蔵品		376,045		351,594		24,450	
10. 前払費用		102,274		102,755		481	
11. 短期貸付金		180,000		221,651		41,651	
12. 繰延税金資産		279,518		223,668		55,849	
13. その他		14,493		43,447		28,953	
14. 貸倒引当金		9,146		28,446		19,299	
流動資産合計		28,294,021	73.3	22,424,068	64.6	5,869,952	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		3,534,278		3,985,203			
減価償却累計額		1,717,374	1,816,904	1,815,167	2,170,035	353,131	
(2) 構築物		192,451		216,184			
減価償却累計額		152,416	40,034	158,229	57,955	17,920	
(3) 機械装置		218,388		218,388			
減価償却累計額		133,845	84,543	152,920	65,468	19,074	
(4) 車輛運搬具		12,324		12,324			
減価償却累計額		10,554	1,769	11,110	1,213	555	
(5) 工具器具備品		1,756,557		2,076,824			
減価償却累計額		1,510,103	246,453	1,687,322	389,502	143,048	
(6) 土地			3,496,763		1,855,750	1,641,013	
有形固定資産合計			5,686,468	14.8	4,539,925	13.1	1,146,542

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		14,276		11,094		3,181
(2) 電話加入権		15,214		15,214		-
(3) ソフトウェア		154,032		137,953		16,078
(4) ソフトウェア仮勘定		18,921		8,693		10,228
無形固定資産合計		202,444	0.5	172,956	0.5	29,487
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,135,722		1,777,091		641,369
(2) 関係会社株式		2,424,138		4,434,138		2,010,000
(3) 出資金		5,454		5,454		-
(4) 関係会社長期貸付金		60,000		320,868		260,868
(5) 敷金保証金		388,139		390,063		1,923
(6) 破産債権に準ずる債権		62,390		83,438		21,047
(7) 長期前払費用		11,612		11,593		19
(8) 繰延税金資産		237,803		236,970		833
(9) 前払年金費用		108,259		82,604		25,654
(10) その他		66,100		367,561		301,461
(11) 貸倒引当金		110,805		139,271		28,465
投資その他の資産合計		4,388,814	11.4	7,570,512	21.8	3,181,697
固定資産合計		10,277,728	26.7	12,283,395	35.4	2,005,666
資産合計		38,571,749	100.0	34,707,463	100.0	3,864,285

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	3	10,658		141,100		130,441
2. 買掛金		3,137,342		3,056,085		81,256
3. 未払金		135,485		315,473		179,988
4. 未払法人税等		2,137,324		481,403		1,655,921
5. 未払消費税等		195,367		-		195,367
6. 未払費用		56,306		63,881		7,574
7. 前受金		17,476		1,901		15,574
8. 預り金		16,663		19,891		3,228
9. 前受収益		2,957		1,677		1,280
10. 賞与引当金		293,780		321,399		27,619
流動負債合計		6,003,361	15.6	4,402,813	12.7	1,600,548
固定負債						
1. 役員退職慰労引当金		522,741		560,581		37,840
2. その他		59,234		129,200		69,965
固定負債合計		581,976	1.5	689,781	2.0	107,805
負債合計		6,585,338	17.1	5,092,595	14.7	1,492,743
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金	1	7,934,100	20.6	7,934,100	22.8	-
1. 資本準備金		8,371,830		8,371,830		
資本剰余金合計		8,371,830	21.7	8,371,830	24.1	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		372,109		372,109		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		4,600,000		4,600,000		
3. 当期末処分利益		10,440,834		12,196,121		
利益剰余金合計		15,412,943	39.9	17,168,230	49.5	1,755,286
その他有価証券評価差額金		268,180	0.7	379,923	1.1	111,743
自己株式	4	642	0.0	4,239,215	12.2	4,238,573
資本合計		31,986,411	82.9	29,614,868	85.3	2,371,542
負債・資本合計		38,571,749	100.0	34,707,463	100.0	3,864,285

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高								
1. 製品売上高		28,918,150			27,097,086			
2. 商品売上高		209,679	29,127,830	100.0	196,355	27,293,442	100.0	1,834,388
売上原価								
1. 製品売上原価								
(1) 製品期首たな卸高		1,547,961			1,599,592			
(2) 当期製品製造原価	2、6	15,840,204			15,177,625			
小計		17,388,165			16,777,218			
(3) 他勘定振替高	3	126,391			20,132			
(4) 製品期末たな卸高		1,599,592			1,310,196			
製品売上原価		15,662,181			15,446,888			
2. 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		5,384			4,654			
(2) 当期商品仕入高		107,359			99,623			
小計		112,743			104,278			
(3) 商品期末たな卸高		4,654			4,912			
商品売上原価		108,088	15,770,270	54.1	99,366	15,546,255	57.0	224,015
売上総利益			13,357,560	45.9		11,747,187	43.0	1,610,373
販売費及び一般管理費								
1. アフターサービス費		418,286			478,832			
2. 役員報酬		122,440			124,800			
3. 給料		1,712,929			1,933,937			
4. 賞与		421,331			313,306			
5. 賞与引当金繰入額		266,520			294,035			
6. 法定福利費		310,882			340,393			
7. 家賃地代		515,069			533,071			
8. 減価償却費		84,721			79,895			
9. 貸倒引当金繰入額		-			49,841			
10. 役員退職慰労引当金繰入額		40,629			38,240			
11. その他	6	1,744,882	5,637,694	19.4	1,825,008	6,011,361	22.0	373,667
営業利益			7,719,866	26.5		5,735,825	21.0	1,984,040

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1. 受取利息		6,719		3,751		
2. 有価証券利息		22,135		64,005		
3. 受取配当金	1	76,027		120,484		
4. 業務請負収入		9,600		9,600		
5. 金利スワップ終了益		34,433		-		
6. 雑収入		10,587	159,502	17,109	214,951	0.8
営業外費用						
1. 自己株式買取手数料		-		9,289		
2. 雑損失		4,050	4,050	1,078	10,367	0.0
経常利益			7,875,317		5,940,409	21.8
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		-		5,084		
2. 投資有価証券償還益		-		143,478		
3. 貸倒引当金戻入益		2,459	2,459	-	148,563	0.5
特別損失						
1. 固定資産除却損	4	2,439		1,676		
2. 固定資産売却損		-		1,083,013		
3. たな卸資産廃棄損	5	163,841		1,971		
4. 投資有価証券評価損		38,879		-		
5. 関係会社株式評価損		100,000	305,161	-	1,086,660	4.0
税引前当期純利益			7,572,615		5,002,311	18.3
法人税、住民税及び 事業税		3,150,912		2,059,624		1,091,288
法人税等調整額		63,563	3,087,349	19,979	2,039,644	7.5
当期純利益			4,485,265		2,962,666	10.8
前期繰越利益			6,409,965		9,684,241	3,274,276
中間配当額			454,396		450,787	3,609
当期末処分利益			10,440,834		12,196,121	1,755,286

製造原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		14,262,441	87.7	13,382,855	88.1
外注加工費		1,300,164	8.0	1,032,363	6.8
労務費	1	367,470	2.3	367,777	2.4
経費	2	322,570	2.0	406,765	2.7
当期総製造費用		16,252,646	100.0	15,189,761	100.0
期首仕掛品たな卸高		66,296		159,192	
計		16,318,942		15,348,954	
期末仕掛品たな卸高		159,192		58,884	
他勘定振替高	3	319,546		112,443	
当期製品製造原価		15,840,204		15,177,625	

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。原価差額は期末において、製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>
<p>1 労務費の主な内容は次のとおりです。</p> <p>賞与引当金繰入額 27,260千円</p> <p>2 経費の主な内容は次のとおりです。</p> <p>減価償却費 182,022千円</p> <p>3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。</p> <p>販売費及び一般管理費 156,150千円</p> <p>たな卸資産廃棄損 33,621千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 129,774千円</p> <hr/> <p>合計 319,546千円</p>	<p>1 労務費の主な内容は次のとおりです。</p> <p>賞与引当金繰入額 27,364千円</p> <p>2 経費の主な内容は次のとおりです。</p> <p>減価償却費 232,903千円</p> <p>3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。</p> <p>販売費及び一般管理費 103,709千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 8,734千円</p> <hr/> <p>合計 112,443千円</p>

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			10,440,834		12,196,121	1,755,286
利益処分額						
1. 配当金		681,592		427,807		
2. 役員賞与 (うち監査役賞与金)		75,000 (2,000)	756,592	75,000 (2,000)	502,807	253,785
次期繰越利益			9,684,241		11,693,313	2,009,071

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品 移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。 その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。 (3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 同左 その他 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(108,259千円)を、投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(82,604千円)を、投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は19,243千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来に比べ販売費及び一般管理費が84,661千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>(イ) 授権株式数 普通株式 67,620,000株</p> <p>(ロ) 発行済株式総数 普通株式 22,720,000株</p>	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>(イ) 授権株式数 普通株式 67,620,000株</p> <p>(ロ) 発行済株式総数 普通株式 22,720,000株</p>
<p>2 保証債務</p> <p>リース債務保証</p> <p>(株)マースコーポレーション 1,852,545千円</p> <p>(株)マーステクノサイエンス 629,386千円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>リース債務保証</p> <p>(株)マースコーポレーション 822,597千円</p> <p>(株)マーステクノサイエンス 43,276千円</p>
<p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>買掛金 1,006,894千円</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>買掛金 229,404千円</p>
<p>4 自己株式の数 普通株式 243株</p>	<p>4 自己株式の数 普通株式 1,329,615株</p>
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は268,180千円であります。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は379,923千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 72,310千円</p> <p>2 当期製品製造原価には、関係会社からの材料仕入高6,097,606千円が含まれております。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,849千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">4,873千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">経費(製造原価)</td><td style="text-align: right;">3,294千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">他特別損失</td><td style="text-align: right;">114,372千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,391千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">車輜運搬具</td><td style="text-align: right;">299千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,422千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">718千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,439千円</td></tr> </table> <p>5 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">製品</td><td style="text-align: right;">114,372千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">材料</td><td style="text-align: right;">33,621千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貯蔵品</td><td style="text-align: right;">15,847千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,841千円</td></tr> </table> <p>6 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">635,851千円</p>	工具器具備品	3,849千円	販売費及び一般管理費	4,873千円	経費(製造原価)	3,294千円	他特別損失	114,372千円	合計	126,391千円	車輜運搬具	299千円	工具器具備品	1,422千円	長期前払費用	718千円	合計	2,439千円	製品	114,372千円	材料	33,621千円	貯蔵品	15,847千円	合計	163,841千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 111,465千円</p> <p>2 当期製品製造は、関係会社からの材料仕入高4,463,929千円が含まれております。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,729千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">290千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">15,363千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">経費(製造原価)</td><td style="text-align: right;">659千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">他特別損失</td><td style="text-align: right;">89千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,132千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">635千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">681千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">360千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,676千円</td></tr> </table> <p>5 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">製品</td><td style="text-align: right;">89千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">材料</td><td style="text-align: right;">1,859千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貯蔵品</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,971千円</td></tr> </table> <p>6 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">947,397千円</p>	工具器具備品	3,729千円	建設仮勘定	290千円	販売費及び一般管理費	15,363千円	経費(製造原価)	659千円	他特別損失	89千円	合計	20,132千円	ソフトウェア	635千円	工具器具備品	681千円	長期前払費用	360千円	合計	1,676千円	製品	89千円	材料	1,859千円	貯蔵品	22千円	合計	1,971千円
工具器具備品	3,849千円																																																						
販売費及び一般管理費	4,873千円																																																						
経費(製造原価)	3,294千円																																																						
他特別損失	114,372千円																																																						
合計	126,391千円																																																						
車輜運搬具	299千円																																																						
工具器具備品	1,422千円																																																						
長期前払費用	718千円																																																						
合計	2,439千円																																																						
製品	114,372千円																																																						
材料	33,621千円																																																						
貯蔵品	15,847千円																																																						
合計	163,841千円																																																						
工具器具備品	3,729千円																																																						
建設仮勘定	290千円																																																						
販売費及び一般管理費	15,363千円																																																						
経費(製造原価)	659千円																																																						
他特別損失	89千円																																																						
合計	20,132千円																																																						
ソフトウェア	635千円																																																						
工具器具備品	681千円																																																						
長期前払費用	360千円																																																						
合計	1,676千円																																																						
製品	89千円																																																						
材料	1,859千円																																																						
貯蔵品	22千円																																																						
合計	1,971千円																																																						

リース取引

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	41,236	37,707	3,528	工具器具備品	-	-	-
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,932千円	1年内			- 千円
1年超			- 千円	1年超			- 千円
合計			3,932千円	合計			- 千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			13,060千円	支払リース料			3,960千円
減価償却費相当額			12,303千円	減価償却費相当額			3,553千円
支払利息相当額			274千円	支払利息相当額			22千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,003千円	1年内			1,003千円
1年超			1,337千円	1年超			334千円
合計			2,340千円	合計			1,337千円

有価証券

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">119,539千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,917千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">155,897千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,054千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">29,536千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,536千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">279,518千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">103,604千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">212,703千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,867千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">40,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">46,572千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,218千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,656千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">44,050千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">154,450千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,351千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,853千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">237,803千円</td> </tr> </table>	賞与引当金限度超過額	119,539千円	貸倒引当金限度超過額	19,917千円	未払事業税	155,897千円	その他	13,700千円	繰延税金資産合計	309,054千円	その他有価証券評価差額	29,536千円	繰延税金負債合計	29,536千円	繰延税金資産の純額	279,518千円	投資有価証券評価損	103,604千円	役員退職慰労引当金	212,703千円	貸倒引当金限度超過額	22,867千円	関係会社株式評価損	40,690千円	減価償却費限度超過額	46,572千円	その他	12,218千円	繰延税金資産合計	438,656千円	前払年金費用	44,050千円	その他有価証券評価差額	154,450千円	その他	2,351千円	繰延税金負債合計	200,853千円	繰延税金資産の純額	237,803千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">130,777千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,679千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">44,848千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,362千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,668千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">223,668千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">103,604千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">228,100千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,542千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">40,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">129,473千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,767千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539,178千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">33,611千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">266,244千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,351千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,207千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">236,970千円</td> </tr> </table>	賞与引当金限度超過額	130,777千円	貸倒引当金限度超過額	26,679千円	未払事業税	44,848千円	その他	21,362千円	繰延税金資産合計	223,668千円	繰延税金資産の純額	223,668千円	投資有価証券評価損	103,604千円	役員退職慰労引当金	228,100千円	貸倒引当金限度超過額	22,542千円	関係会社株式評価損	40,690千円	減価償却費限度超過額	129,473千円	その他	14,767千円	繰延税金資産合計	539,178千円	前払年金費用	33,611千円	その他有価証券評価差額	266,244千円	その他	2,351千円	繰延税金負債合計	302,207千円	繰延税金資産の純額	236,970千円
賞与引当金限度超過額	119,539千円																																																																												
貸倒引当金限度超過額	19,917千円																																																																												
未払事業税	155,897千円																																																																												
その他	13,700千円																																																																												
繰延税金資産合計	309,054千円																																																																												
その他有価証券評価差額	29,536千円																																																																												
繰延税金負債合計	29,536千円																																																																												
繰延税金資産の純額	279,518千円																																																																												
投資有価証券評価損	103,604千円																																																																												
役員退職慰労引当金	212,703千円																																																																												
貸倒引当金限度超過額	22,867千円																																																																												
関係会社株式評価損	40,690千円																																																																												
減価償却費限度超過額	46,572千円																																																																												
その他	12,218千円																																																																												
繰延税金資産合計	438,656千円																																																																												
前払年金費用	44,050千円																																																																												
その他有価証券評価差額	154,450千円																																																																												
その他	2,351千円																																																																												
繰延税金負債合計	200,853千円																																																																												
繰延税金資産の純額	237,803千円																																																																												
賞与引当金限度超過額	130,777千円																																																																												
貸倒引当金限度超過額	26,679千円																																																																												
未払事業税	44,848千円																																																																												
その他	21,362千円																																																																												
繰延税金資産合計	223,668千円																																																																												
繰延税金資産の純額	223,668千円																																																																												
投資有価証券評価損	103,604千円																																																																												
役員退職慰労引当金	228,100千円																																																																												
貸倒引当金限度超過額	22,542千円																																																																												
関係会社株式評価損	40,690千円																																																																												
減価償却費限度超過額	129,473千円																																																																												
その他	14,767千円																																																																												
繰延税金資産合計	539,178千円																																																																												
前払年金費用	33,611千円																																																																												
その他有価証券評価差額	266,244千円																																																																												
その他	2,351千円																																																																												
繰延税金負債合計	302,207千円																																																																												
繰延税金資産の純額	236,970千円																																																																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,404.57円	1株当たり純資産額 1,380.99円
1株当たり当期純利益 194.12円	1株当たり当期純利益 130.17円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 129.84円
<p>当社は、平成16年9月17日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 1,247.76円	
1株当たり当期純利益 134.69円	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,485,265	2,962,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	75,000	75,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(75,000)	(75,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,410,265	2,887,666
期中平均株式数	22,719,838	22,184,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	56,390
(うちストックオプションに係る潜在株式)		(56,390)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6．役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

退任予定取締役

常務取締役 川上善清（株式会社マースコーポレーション 専務取締役 就任予定）

取締役 寺島利勝（現 株式会社ウインテック 代表取締役社長）

取締役 高橋延生（現 株式会社マースコーポレーション 代表取締役社長）

新任監査役候補

監査役 小林郁夫（現 弁護士）

（注）小林郁夫氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役の要件を備えた候補者であります。

(3) 就任予定日

平成18年6月29日